

令和2年度 事業報告

天白区障害者基幹相談支援センター（本部）

1. 事業概要

○ 障害者総合支援法に基づき市の定めたセンター機能

(1) 総合相談

障害者（児）及びその家族からの相談に対する障害種別を問わない必要な支援

(2) 処遇困難な障害者（児）への相談支援

複数の専門支援機関との連携を要したり、複数の課題を抱えたりするなど、通常の障害福祉サービス等の利用では解決に困難を要するなど高度な相談支援

(3) 地域環境づくり

区自立支援連絡協議会の運営、区内の指定相談支援事業者等とのネットワーク構築

(4) 人材育成

区内の指定相談支援事業所への指導及び助言等

(5) 地域移行・地域定着支援

障害者支援施設等からの地域移行に向けた普及啓発及び地域相談支援対象者と指定一般相談支援事業者との間の連絡調整等

(6) 権利擁護

養護者による障害者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障害者の保護のため、障害者及び養護者への相談、指導及び助言
障害者差別解消のため、地域の相談窓口となり障害者差別相談センターへの相談、報告、困難事案等の引継ぎ

(7) 障害福祉サービスの利用に係る利用者等からの苦情受付などの対応

(8) 障害支援区分認定調査

(9) 障害者賃貸住宅入居サポート事業による入居支援

(10) 障害者自立支援配食サービスのアセスメント

○ 天白区障害者基幹相談支援センターとして

- ・障がい者（児）とその家族の地域における生活を支援し、障がい者（児）の自立と社会参加の促進を図るため、障害者総合支援法等における福祉サービスの提供に係る援助・調整を行うと共に相談支援・情報提供を行った。
- ・法制度に基かないインフォーマルなサービスの開拓にも努めた。
- ・地域の相談支援体制強化のため、相談支援専門員の人材育成を行った。
- ・より良い地域作りのため、区自立支援連絡協議会の企画・運営と共に、地域の課題の抽出と解決、地域の障害に対する理解を深めるための活動を進めた。

2. 職員組織

職員構成（令和2年3月31日現在）

管理者	相談支援専門員	事務	計
1（兼務）	4	1（はあと平針と兼務）	5

ピアカウンセラー 1名（非常勤）

3. 会議及び研修

◎会議

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、開催の中止、延期があり、年度途中からはほぼ全ての会議、研修がオンライン開催となった。

以下、次頁。

会議名	内 容	運営方法 (実施回数)	構 成
名古屋市基幹センター運営調整会議	市内各基幹センター等を対象にしたもので、市からの情報提供の他、センター間の連携や情報交換などを行う。	3回(3回目はオンライン開催) ※例年は5回開催	名古屋市障害者支援課 市障害者基幹相談支援センター 名古屋市発達障害者支援センター あけぼの学園
南ブロック会議	天白区、瑞穂区、南区、緑区の支援センターを対象にしたもので、連携や情報交換を行うと共に、地域課題のまとめ、検証を行う。	隔月開催 (6回・2回目以降オンライン開催)	天白区、瑞穂区、南区、緑区の障害者基幹相談支援センター
南ブロック連絡会	南ブロック内で出された地域課題を行政と共有し、解決に向けた検討や意見交換を行う。	1回(オンライン開催)	天白区、瑞穂区、南区、緑区の障害者基幹相談支援センター、区役所・支所福祉課、保健センター 市障害者支援課
天白区支援センター連絡会	区内各旧支援センター(あけぼの、かけ橋、平針)等を対象にしたもので、事例検討、自立支援協議会運営準備、連携や情報交換などを行う。	隔月開催	あけぼの学園、天白区障害者基幹相談支援センター(本部、サテライト)
天白区障害者自立支援連絡協議会運営会議	自立支援連絡協議会運営のための代表者会議。 協議会の内容についての討議、定例会準備などを行う。	毎月開催 (12回)	自立支援連絡協議会運営委員(天白区福祉課、天白保健所、天白区社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所代表、基幹センター)
天白障害介護連絡会	地域包括ケアシステム構築のため高齢分野との連携を図る。事例検討や情報交換を行い、研修会を年1回実施。	1回 ※例年5~6回	区役所 東部・西部いきいき支援センター
職員会議	運営状況や事例について協議等を行う。	月2回開催 (一部オンライン開催)	全職員(基幹本部、サテライト)

会議名	内 容	運営方法 (実施回数)	構 成
●運営会議	毎月1回、理事長、常務理事、福寿荘、はあと平針、みーる平針、若杉作業所、基幹相談支援センター管理者が、各事業所の情報共有、交換を行い、法人運営の課題について話し合う。	月一回	理事長、常務、管理者
■つながりNET 部会 (地域福祉活動計画推進委員会)	天白区社会福祉協議会の地域福祉活動計画(てんてんプラン・令和1年度より5か年計画)に参加。天白区の福祉環境作りのため関係機関と一般区民が協働する仕組みを作る。	1回 (書面で)	民生委員 町内会役員 子ネット代表 いきいき支援センター 手をつなぐ育成会 基幹相談支援センター 等
■天白区地域包括ケア推進会議	地域の保健・医療・福祉サービスやボランティア活動等に関係する団体が多職種で連携を図り住み慣れた地域で安心安全な生活の実現を図るため協議を行う。	年2回 (書面開催)	医師、歯科医師会、薬剤師会 民生委員、区政協力委員 警察・消防 社会福祉協議会 いきいき支援センター 区役所 等 基幹相談支援センター (オブザーバー)
■てんぱくたまり場プロジェクト	本州建設助成金事業として発足(現在は市補助金事業)。地域の障害者が集い、また障害者と健常者が交流する常設の場所作りを目標とする。今年度も、昨年度の活動を継続し開催した。	19回(自立支援協議会運営会議、アート展実行委員会会議を兼ねる)	天白区福祉課 天白保健所 天白区社会福祉協議会 障害福祉サービス事業所 基幹相談支援センター

注) ●法人内会議

■地域での活動に関する会議

◎職員研修

<職場外研修>

開催月	研修名（研修内容）	主催者	研修会開催地	受講者 （職種、人数）
R2.10月	相談支援従事者（専門コース別）研修・当事者とともに「意思決定支援」を考える	県相談支援専門員協会	オンライン （ZOOM）	相談支援専門員1名
11月	地域共生社会の実現を目的とした包括的な相談支援体制構築のための研修会	市社会福祉協議会	名古屋市 （鯉城ホール）	相談支援専門員1名
12月	市相談支援従事者研修会・中堅クラス	名古屋市 名古屋市自立支援連絡会	名古屋市 （吹上ホール）	相談支援専門員1名
R3.1月	経営者・施設長セミナー 緊急時におけるメンタルヘルス、福祉施設における個人情報の取り扱いについて	市社会福祉協議会	オンライン （ZOOM）	相談支援専門員1名
2月	支援者のためのメンタルヘルス講座・アンガーマネジメント講座	瑞穂・天白区保健センター	オンライン （ZOOM）	相談支援専門員4名
2月	市相談支援従事者全体研修・相談援助記録の書き方	名古屋市 名古屋市自立支援連絡会	オンライン （ZOOM）	相談支援専門員4名
2月	市相談支援従事者全体研修・愛着障害のある方の支援について	名古屋市 名古屋市自立支援連絡会	オンライン （ZOOM）	相談支援専門員4名
2月	緑区地域以降・定着交流会・医療機関とのつながりを深める	緑区保健センター	オンライン （ZOOM）	相談支援専門員1名
3月	福祉介護の職場環境改善研修	県社会福祉協議会	オンライン （ZOOM）	相談支援専門員2名
3月	市相談支援従事者研修会・中堅クラス	名古屋市 名古屋市自立支援連絡会	オンライン （ZOOM）	相談支援専門員2名
3月	居住支援全国サミット	厚生労働省 国土交通省	動画視聴	相談支援専門員1名
3月	高齢者等の消費者被害に関する勉強会	愛知県弁護士会	オンライン （ZOOM）	相談支援専門員1名
3月	事例検討会	南区・天白区基幹センター合同研修	南区生涯学習センター	相談支援専門員2名

<職場内研修>

今年度は無し。

◎職員派遣（主なもの）

開催月	研修名（研修内容）	主催者	研修会開催地	職員（職種、人数）
7月・3月	名古屋市障害者相談支援従事者 研修初任者クラス研修	名古屋市 名古屋市自立 支援連絡会	7月：名古屋市 3月：オンライン	相談支援専門員 1名
10月	名古屋市障害福祉サービス事業 所新規参入者研修	名古屋市	名古屋市	相談支援専門員 2名
10・11・1 月	愛知県相談支援従事初任者研修	愛知県	名古屋市	相談支援専門員 1名
6・12月 (6月は中止)	発達障害児を育てる親のための 交流会	天白保健セン ター	天白区保健センタ ー	相談支援専門員 2名
10月	天白養護学校進路説明会	天白護学校	天白養護学校	相談支援専門員 2名
10月	なごや子ども応援委員会の実習 生に対する研修	なごや子ども応 援委員会昭和天 白ブロック	天白区障害者基幹 相談支援センター	相談支援専門員 2名
3月	名古屋市障害者相談支援従事者 研修中堅者クラス研修	名古屋市	オンライン (ZOOM)	相談支援専門員 1名

※愛知県相談支援従事者現任研修（講師 1名派遣予定）は中止

4. 令和2年度相談実施状況

<相談受付の状況>

今年度相談受付票を作成したケースは86件（軽微な問い合わせ等は含まず）。昨年度の112件からは大きく減った。新型コロナの影響が大きいと思われるが、地域の特定相談支援事業所に直接計画相談の依頼をするケースが増えているためかもしれない。児童の占める割合は、高校3年生を含めれば（通常18歳以降を者とする）昨年度より微増している。

◎年齢・性別

	児童（～17歳）	成人（18歳～）	高齢（65歳～）	計（人）
男	13	31	1	45
女	14	24	1	39
不詳・不明	1	3	0	4
小計（人）	28	58	2	88（兄弟ケース有）

◎障害別（重複有り）

種別	身体	重心	知的	精神	発達障害	高次脳機能	その他	難病
相談者数	17	0	26	29	17	2	3	1

◎相談内容（複数カウント有り）

	サービス利用	障害・症状の理解	健康・医療	不安解消・情緒安定	保育・教育
相談件数	56	4	1	4	5

家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	社会参加・余暇活動	権利擁護	その他
8	5	2	4	1	1	0

◎主な特徴

相談者・経由機関：

（児童）保護者（母親）からの相談が最も多く、保健センター、児相など公的機関が続く。

不登校など学校での不応、卒業後の進路といった教育に関連する相談も多かったが、学校からは教員ではなく子ども応援委員会経由が殆どであった。

（成人）本人からの相談が多く、生活保護係、病院のケースワーカーが続く。

他地域の基幹センターや特定相談支援事業所が増えており、転入増のためと思われる。

転入：9件あり、うち日進市からの転入が5件。相談機関が入っていることが多く、以前より移行がスムーズに進められるようになった。

<実績>

①相談件数

事業	事項	合計(件)
(訪問) 相談支援事業	訪問	386
	同行	306
	個別支援会議	71
	関係機関調整	96
	その他	2
	計	861
(外来) 相談支援事業	来所	202
	電話	1,655
	メール	16
	計	1,873
合計		2,734

②障害種別・年齢別相談実績(実人数)

	実人数	身体	重心	知的	精神	発達	高次脳	その他	難病 (再掲)
障害者	191	40	0	86	50	2	1	12	0
障害児	29	1	0	14	7	2	0	3	0
計	220	41	0	100	57	4	1	15	0

上半期は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、相談件数、実人数とも前年度同時期と比べ約85%に減ったが、年度を通してみると、実人数には大きな変化はなく、むしろ障害児は前年度より増えた。

しかし、相談件数については全体で前年度の75%に減り、特に来所は感染防止のため制限を設けたこともあり半減した。対面を控えたことで、電話での対応を丁寧にするよう心掛けたが、電話の数も76%に減った。一方で、訪問と同行は殆ど変わらなかった。家族ケースや疾患のある単身者ケースが多く、コロナ禍であっても、またコロナ禍であるからこそ家庭の様子を確認する必要がある、ということが一因ではないか。

③相談内容別件数

(支援内容)	福祉サービスの利用等	障害や症状の理解	健康・医療	不安の解消・情緒安定	保育・教育	家族関係・人間関係	家計・経済	生活技術	就労	余暇活動・社会参加	権利擁護	その他	合計
件数	796	35	377	428	86	222	250	341	97	25	32	45	2,734
ピアカウンセリング(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1

概ね例年と同じような傾向になっている。サテライトでは、精神障害の方の割合が多いためか、コロナの影響での就労相談が増えたが、本部では顕著ではなかった。ケースの多くは上記のような支援内容に分別できない複合的な問題を抱えており、対応も複雑化している。

④ 個別サービス調整会議開催状況

ケース数	回数	主な参加者・機関
45 ケース	71 回	本人、家族、後見人、弁護士、仕事・暮らし自立サポートセンター、福祉サービス事業所（居宅介護、生活介護事業所等） 特定相談支援事業所、地域生活定着支援センター、区役所保健センター、児童相談所、病院、学校、子ども応援委員会 保護観察所、保護司、公共職業安定所、就労支援センター 権利擁護センター、いきいき支援センター、 居宅介護支援事業所、障害者基幹相談支援センター など

基幹センターが主催するもの、関係機関の一つやアドバイザーとして参加するもの、サービス等利用計画の一環として義務付けられているものがある。昨年よりケース数は増加（7 ケース増）したが、コロナの影響か開催回数は減った。地域の特定相談支援事業所のサポートとして参加する機会や、医療機関からの依頼が増えている。

⑤虐待相談及び差別相談

障害者虐待防止法（平成 24 年施行）に基づき障害者虐待相談支援事業が開始され、基幹センターは虐待通報の窓口になっている。虐待の通報、相談があった場合、受付票を作成し市町村に提出。事例によっては虐待者、被虐待者への支援も行う。通報の実績は毎月名古屋市障害者虐待相談センターへの報告が義務付けられている。今年度の実績は 1 件だが、昨年度通告のあったケースへの継続相談に区福祉課と共に当たっている。

また、平成 28 年度障害者差別解消法が施行され、基幹センターが地域の相談窓口になった。相談受付、障害者差別相談センターへの報告等を始め、相談員の研修、関係

機関や当事者、地域への啓発に努めた。今年度の実績は0件。

いずれの相談も、通報を受けての対応だけでなく、日頃の総合相談の中でいち早く気づき、また防止に努めるようにしている。

⑥ 天白区障害者自立支援連絡協議会

- (1) シネマでみるふくし：新型コロナウイルス感染防止のため中止
- (2) 定例会：5月（中止）、9月（書面開催）、2月（オンラインにて実施）
- (3) 運営会議：毎月開催12回実施
- (4) 相談支援部会：事例検討、情報交換、学習会開催など。11回予定のうち9回実施（うち4回はオンライン開催）
- (5) 防災部会：区内事業所への新型コロナ感染についてのアンケート実施、研修会企画運営について。4回実施（学区総合防災訓練は中止）
- (6) 日中活動部会：事業所見学と意見交換、6回予定のうち2回実施（うち1回はオンライン開催）。
- (7) 子ども部会：学習会開催、事業所見学、事例検討。3回実施（うち1回はオンライン開催）
- (8) 住まいの部会：施設見学、課題抽出、交流。2回実施（うち1回はオンライン開催）。
- (9) 地域生活支援拠点事業等検討委員会：現状分析、アンケート準備。5回実施。
- (10) 研修会：防災研修「BCPについて」他

講師（株）新光代表取締役副社長 浅野 環氏

天白保健センター 保健予防課課長 石田 恒雄氏

※例年はミニ講座含め3回実施

(11) 市助成金事業「たまり場プロジェクト」

- ・移動販売車による区内事業所の自主製品販売は、新型コロナウイルス感染防止のため全て中止。
- ・「顔の見えるアート展てんぱく」開催
新型コロナウイルス感染防止のため、開催方法を変更した。会期を延長の上会場を分散させ、会期期間限定のホームページを開設した。

自立支援協議会	事 項	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
	定例会・部会	0	3	2	1	3	7	3	2	2	3	3	1	30
	研修会・運営会議	2	1	1	4	2	2	3	3	2	3	3	1	36
	たまり場プロジェクト	1	1	0	1	1	5	0	1	0	1	0	0	11

天白区障害者自立支援連絡協議会は当センターが事務局の役割を担い、区内の事業所等のネットワーク作りやスキルアップ、人材育成等を目的に、定例会、専門部会、研修

会の運営、実施をした。新型コロナウイルス感染拡大のため一部中止としたが、書面による報告や、コロナに関するアンケート実施、オンラインの活用などによりできるだけ交流や情報交換の場を持つよう努めた。

感染拡大に伴い、事業所からは運営面に関してだけでなく不安な声が挙がり、非常時に地域で支え合える仕組み作りが必要だと痛感させられた。

地域の障害理解を深めるため例年開催している「シネマでみるふくし」を中止せざるを得なかったことは残念だった。

市の助成金を利用した独自の事業（区役所の授産製品販売とタイアップした活動、区内の障害のある方たちの作品展等）についても、一部は中止したが、インターネットを利用した活動を取り入れるなど工夫した結果、例年よりも多くの方に参加いただくことができ、好評も得られた。

市自立支援連絡会に向け、天白区の課題についても話し合った。

⑦ 事業運営費外事業

○障害程度区分認定調査 <249 件>

新型コロナ感染拡大防止のため、一部電話による調査も認められたが、原則対面とされ、感染防止対策を講じながら調査を行った。施設、事業所によっては立入りや面会に制限が設けられていたため、事前調整など通常よりも準備の負担が大きかった。

○名古屋市障害者賃貸住宅入居等サポート事業<1 件>

過去実績なく、今年度実施。

居住に関する相談が増え、これまでは総合相談、計画相談の中で支援を行ってきたが、積み上げた経験を活かし入居サポート事業も進めることになった。

○名古屋市障害者自立支援配食サービス<3 件>

昨年より件数は減少。介護保険サービスを利用していない高齢障害者の利用が主である。

○計画相談<サービス等利用計画案 27 件、サービス等利用計画 18 件、継続サービス利用支援 26 件、地域移行支援 1 件>

サービス利用計画は特定相談支援事業所を中心に行われており、基幹相談支援センターは支援困難、また転居や退院などのため急ぎ生活を整える必要のあるケースを中心に行った。実人数は 31 人。

区内の特定相談支援事業所がスキルアップし、基幹センターからも少しずつケースの引継ぎができていくが、いずれの事業所も多くの件数を抱えており、新規、引継ぎとも依頼することが難しい場合がある。相談員の不足、育成、事業所運営等区内だけでなく市全体で検討すべき課題である。

地域移行支援（退院、退所支援）は今年度初めて実施した。

○名古屋市在宅障害者等に対する安否確認等支援事業<37 件>

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、在宅生活を強いられている障害者等に対して、安否確認等の必要な支援を行うことを目的とした市の事業で、名古屋市障害者基幹相談支援センターを受託している団体に委託して実施するものとされた。（実施要綱より）

⑧ その他の事業、及び事業外の活動

○ピアカウンセラー事業

月二回（原則毎月10日、第三月曜日の午前3時間）カウンセラー（視覚障害者）に来所してもらい（緊急事態宣言発令中は電話による対応）、当事者への相談業務、相談員への助言などを行った。

今年度個別相談ケースはなく、センターの活動や地域内の福祉事業に関する広報（点字版案内の作成）への指導、助言が主な実績である。

○当事者活動への支援

月一回、当事者グループの集いに対し、場所の提供や開催の調整、参加者への介助等の支援を行った。

5. 感染対策

①職員体制

- ・2年度のセンター内での感染、濃厚接触は無し。
- ・市の委託事業のため、感染がない限りは、時差・交替勤務は可能だが閉所や時間短縮は不可。
- ・緊急事態宣言発令中、職場での密を避けるため、4月28日より職員が一名ずつ交替で有休を取った（一名は子の保育のため）。5月の解除後は通常体制に戻したが、職員一名が時差出勤を継続している。

②相談業務

- ・職員は、検温を始めとする健康チェックを毎日行い、所内ではマスク着用や外出後の手洗いなどを徹底した。
- ・不測の事態に備え、重要なケースは複数で担当し、サテライトとの情報共有も密に行った。
- ・会議は、宣言中は小規模なもの、虐待等緊急のものに限り開催、参加したが、年度途中よりオンライン会議が増えたため支障は少なくなった。職員会議も、宣言中はオンラインで行った。
- ・訪問や来所の制限を設け、電話での対応を手厚くした。訪問時は消毒液の持参等の感染対策を講じ、来所者に対しても、手指の消毒、検温、マスクの着用をお願いし、マスクの無い方にはセンターのものをお渡しした。聴覚障害のある方に対応できるよう、フェイスシールドも用意した。
- ・考え得る対策は取ったが、突然の来所や緊急の訪問など避けられない接触はあった。マスク着用や手指の消毒をお願いできない方もあり、公共交通機関を利用しての同行、医療機関に長時間滞在、といった支援もせざるを得なかった。

③環境整備

- ・所内では、常時の換気、面談後の各所消毒、テーブル上の仕切り設置などの対策を行った。職員の座席や面談用テーブルなどの配置も変更した。
- ・マスク、消毒液は市からの供給もあり困ることはなかった。
- ・来所者への対応を安全に行うため、来客を知らせるチャイムを購入した。
- ・オンラインでの会議、研修が増えたが、スペースの問題があり十分な対応ができなかった。